

## 平成21年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年4月30日

上場会社名 アークランドサービス株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 3085 URL <http://www.arclandservice.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼井 健一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼総務部統括マネージャー (氏名) 玉木 芳春

TEL 03-5298-5281

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第1四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	2,025	—	234	—	255	—	147	—
20年12月期第1四半期	1,867	—	204	—	222	—	126	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	6,254.13	—
20年12月期第1四半期	5,230.75	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	4,026	2,923	72.6	124,257.53
20年12月期	4,072	2,823	69.3	120,006.59

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 2,923百万円 20年12月期 2,823百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	2,000.00	2,000.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,060	7.3	375	9.2	398	8.5	206	1.3	8,784.90
通期	8,500	6.3	845	3.4	880	2.8	438	5.1	18,637.66

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第1四半期 24,580株 20年12月期 24,580株

② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 1,050株 20年12月期 1,050株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年12月期第1四半期 23,530株 20年12月期第1四半期 24,176株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、世界的な金融危機を背景に、内外需とも需要が急減し、雇用環境も深刻となり、景気は急激に悪化いたしました。

外食業界におきましては、消費者の生活防衛意識や節約志向の高まりによる消費の低迷の影響を受け、引続き厳しい経営環境となりました。

このような環境下、当社におきましては、かつや直営店1店舗を新規に出店いたしました。その他直営店1店舗を閉店いたしました。また、「鍋組北千住西口店」を「かつや北千住西口店」に吸収し一括管理することといたしました。その結果、当第1四半期末における店舗数は、かつや直営店60店舗、かつやF C店79店舗、その他直営店13店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期における売上高は2,025百万円、営業利益は234百万円、経常利益は255百万円、四半期純利益は147百万円となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期における総資産は、4,026百万円となり、前事業年度末比46百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が54百万円増加したものの、売掛金や商品等の減少により流動資産が38百万円減少したこと、固定資産が7百万円減少したことによるものであります。

負債は、1,102百万円となり、前事業年度末比146百万円の減少となりました。これは主に買掛金及び未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末比100百万円増となり、自己資本比率は72.6%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、150百万円となりました。

これは主に、税引前四半期純利益251百万円に加えて、現金支出を伴わない減価償却費39百万円及び売上債権の減少46百万円等があったものの、法人税等を169百万円支払ったためであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、57百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出22百万円及び敷金・保証金の支払36百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、38百万円となりました。

これは主に、預り保証金の受入による収入9百万円があったものの、配当金の支払47百万円を行ったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前事業年度末に比較して54百万円増加し922百万円となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想につきましては、第1四半期における業績がほぼ予測どおりに推移しておりますので、平成21年2月10日に公表いたしました「平成20年12月期 決算短信（非連結）」に記載の業績予想に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用しているものについては事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法としております。

##### ② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置の耐用年数については、当第1四半期会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	922,972	868,055
売掛金	239,583	286,134
商品	36,570	66,820
原材料	19,934	24,517
その他	220,156	232,039
貸倒引当金	△1,410	△1,600
流動資産合計	1,437,807	1,475,967
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	955,106	960,286
その他（純額）	202,105	211,539
有形固定資産合計	1,157,211	1,171,826
無形固定資産	6,945	10,804
投資その他の資産		
敷金及び保証金	907,932	890,839
建設協力金	407,014	411,850
その他	109,738	111,421
投資その他の資産合計	1,424,684	1,414,111
固定資産合計	2,588,841	2,596,742
資産合計	4,026,649	4,072,710
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	310,680	370,325
未払法人税等	100,028	173,935
賞与引当金	17,877	—
その他	359,602	392,947
流動負債合計	788,188	937,208
固定負債		
受入保証金	302,224	297,831
その他	12,456	13,915
固定負債合計	314,681	311,746
負債合計	1,102,869	1,248,955

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,320	456,320
資本剰余金	408,562	408,562
利益剰余金	2,137,722	2,037,622
自己株式	△78,750	△78,750
株主資本合計	2,923,854	2,823,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△75	—
評価・換算差額等合計	△75	—
純資産合計	2,923,779	2,823,755
負債純資産合計	4,026,649	4,072,710

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	2,025,862
売上原価	859,249
売上総利益	1,166,613
販売費及び一般管理費	932,252
営業利益	234,361
営業外収益	
受取利息	1,768
協賛金収入	15,535
その他	4,322
営業外収益合計	21,625
営業外費用	
現金過不足	598
営業外費用合計	598
経常利益	255,388
特別利益	
店舗等解約補償金	3,134
その他	190
特別利益合計	3,324
特別損失	
固定資産除却損	3,234
店舗閉鎖損失	4,023
特別損失合計	7,258
税引前四半期純利益	251,454
法人税、住民税及び事業税	95,929
法人税等調整額	8,366
法人税等合計	104,295
四半期純利益	147,159

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	251,454
減価償却費	39,626
固定資産除却損	3,234
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,877
受取利息	△1,768
売上債権の増減額 (△は増加)	46,550
たな卸資産の増減額 (△は増加)	34,886
その他の資産の増減額 (△は増加)	25,296
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59,644
その他の負債の増減額 (△は減少)	△37,557
その他	699
小計	320,655
利息の受取額	18
法人税等の支払額	△169,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,837
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△22,456
敷金及び保証金の差入による支出	△36,316
その他	1,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,421
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
預り保証金の受入による収入	9,000
預り保証金の返還による支出	△438
配当金の支払額	△47,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,498
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54,917
現金及び現金同等物の期首残高	868,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	922,972

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間（平成20年1月1日～3月31日）

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額（千円）
I 売上高	1,867,082
II 売上原価	802,295
売上総利益	1,064,786
III 販売費及び一般管理費	859,868
営業利益	204,918
IV 営業外収益	17,690
V 営業外費用	502
経常利益	222,107
VI 特別利益	4,049
VII 特別損失	8,830
税引前四半期純利益	217,325
税金費用	90,867
四半期純利益	126,458

## (2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	217,325
減価償却費	35,237
固定資産除却損	2,224
減損損失	6,605
売上債権の減少額	23,461
たな卸資産の減少額	5,871
その他資産の増加額	△916
仕入債務の増加額	△22,807
その他債務の減少額	△43,344
その他	11,240
小計	234,900
法人税等の支払額	△204,258
その他	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,665
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△31,310
敷金・保証金の支払による支出	△67,594
その他	10,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,708
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△78,750
配当金の支払額	△49,160
その他	2,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,660
IV 現金及び現金同等物の減少額	△183,703
V 現金及び現金同等物の期首残高	799,804
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	616,101